

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19520693

研究課題名（和文） ポスト社会主義のモンゴル国における牧畜経営と国際開発援助

研究課題名（英文） Pastoral management and International Development Aid in Post-Socialist Mongolia

研究代表者

上村 明 (KAMIMURA AKIRA)

東京外国語大学・外国語学部・研究員

研究者番号：90376830

研究成果の概要（和文）：つぎのことが明らかになった。市場経済化と気候変化が生み出したモンゴルの牧畜をめぐるあたらしい状況に国際開発援助プロジェクトは対処しようとしているが、プロジェクト側と現場の牧畜民との間の理解のずれが認識されないまま実施されているだけでなく、「牧民グループ」が組織されることによって資源利用の調整がかえって困難になっている。

研究成果の概要（英文）：This research project showed that development projects for the pastoral sector in Mongolia financed by international donors, attempting to adapt the traditional pastoral management to new circumstances that the transition to a market economy and climate change brought forth, were implemented without recognizing gaps in understanding even some principal notions between the implementers and local pastoralists, and often made it more difficult to regulate the use of pastoral resources due to “herder groups” organized in a smaller unit than before.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：開発研究、コミュニティ、コモンズ、モンゴル、ポスト社会主義

1. 研究開始当初の背景

モンゴルは、1992 年社会主義を放棄し新しい憲法のもとで市場経済へ移行した。この新憲法にもとづく 2003 年施行の土地私有化法によって、土地所有という概念をもたなかったといわれるモンゴルで、土地の私有化がはじまる。モンゴル高原の乾燥・半乾燥地帯の牧

畜では、環境の空間的・時間的な変化に応じて、機敏に家畜を移動することが重要だ。土地の私的所有は、牧地の囲い込みを意味し、移動を不可能にしてしまう。

一方で、モンゴルはグローバルな市場経済に組み込まれつつあるが、市場経済システムの基盤は私的所有にあると一般に主張され

ている。モンゴルにおいても、市場経済化がはじまった 90 年代の前半には、アジア開発銀行(ADB)などによって、牧地の私有化の圧力がモンゴル政府にかけられた。これは、ハーディンの「共有地の悲劇」テーゼを根拠にした論理によるもので、同政府におおきな影響力をもつ IMF などの準拠する新古典派的自由経済の考え方とつよい親和性があった。

しかしながら、1990 年代後半からは、牧地私有化に対する国民の反対という国内事情、また国際開発援助の世界的トレンドが「市場経済化」から「環境」や「貧困」をターゲットにしたものに移行したことから、コミュニティを主体とする牧地管理の開発モデルが、主流となりつつある。

この「コミュニティを基盤にした土地利用管理」‘community-based land management’という開発モデルは、牧地は、私的所有ではなく、「コミュニティ」による共同管理つまり「コモンズ」として、より持続的・生産的に利用できるというものだ。この開発モデルにしたがって、「牧民グループ」を組織し「コミュニティ」に見立て牧地利用管理の主体としようとするプロジェクトが複数すすめられている。

それらのプロジェクトに共通する「コミュニティ」境界の明確化が牧畜経営における柔軟性と移動性を阻害すると主張する研究もあるが、その議論は、具体性にとぼしいといわざるをえない。

2. 研究の目的

- (1) グローバル化の波によって変化しつつあるポスト社会主義時代におけるモンゴル国の牧畜経営について、この部門に対する国際援助プロジェクトに注目し、その基本的な思想を明らかにする。
- (2) モンゴルにおける移動牧畜の実践にてらし、日本での環境社会学におけるコモンズ研究、文化人類学におけるコミュニティをめぐる議論、また非ヨーロッパ地域に土地所有制度が導入される過程に関する人類学的研究の蓄積を参照しながら、「コモンズ」および「コミュニティ」概念一般を批判検討する。
- (3) ドナー側の開発モデルの実効性を検証し、モンゴルの牧畜資源利用におけるあたらしい管理のモデルを提示することを目指す。

3. 研究の方法

- (1) 牧地利用管理のあたらしいシステムを構築しようとする目的を含むプロジェクトに着目し、その実施の現場でどのような現象がおきているかを記述する。
- (2) 資料の分析、現地調査のサイト地における、プロジェクトの実施マニュアル、サイト地の統計資料・気象データ・地図・衛星画像・地

誌などを入手し解析する。

4. 研究成果

(1) 開発援助プロジェクトが実施者側と現場の牧畜民との間の理解のずれをふくみながら実施されている様相があきらかになった。例えば、スイス開発協力庁や UNDP が実施中のプロジェクトでは、あらたな「コミュニティ」としての「牧畜民グループ」を結成し、それを法的主体として牧地を「保有」させることをプロジェクトの目標のおおきな柱としているが、プロジェクト側では「保有」を「排他的使用権」と理解するのに対して、現場の牧畜民はそれをかならずしも「排他的」とは理解していない。

(2) 気候変化が社会状況の変化をもたらし、それに行政など現在のしくみでは対処できないことから、牧畜民が国際開発援助に期待していることが明らかになった。

例えば、西部地方のサイトでは、数年降水量のすくない年がつづき牧地の悪化が起きている。それに対して、降水量がおおく市場にちかい中部地方への移住とともに、すこしでも草の生え具合のよい場所の囲い込みが行われている。これには、2002 年土地法と自然環境保護法を根拠とする国際援助プロジェクトの支援がみられた。

中央地方に位置するサイトでは、乾燥状態のつづく南隣の県の牧畜民が多数流入し、牧地をめぐる地元の牧畜民と衝突が起きている。これに対して、行政が動かないため、やはり国際開発プロジェクトを利用し、牧地の囲い込みをおこなおうとする動きが見られた。

(3) 国際開発プロジェクトが想定し、牧地法で規定しようとしている、牧地管理の主体の“community”である「牧民グループ」には、つぎのような問題点がみられた。

ひとつは、牧地法によって一律に小規模なグループを組織しようとしている点である。これは、Ostrom(1990)によるコモンズ持続的存立のための条件を根拠としているが、牧地という自然資源の性質や地域的な差異を無視している。

ふたつめは、牧畜資源利用が社会に組み込まれている(embedded)にもかかわらず、「牧民グループ」を純粋な経済的主体にしようとしている点である。

これらは、市場経済化の一環をなす、経済活動への政治関与の排除、経済活動の自立というグローバルスタンダードのあらわれといえる。

(4) モンゴル国中部トゥブ県で開発援助プロジェクトによって組織された「牧民グループ」の活動の調査、また西部ホブド県から最近中部地方に移住してきた世帯に調査によって以下のことが明らかになった。

トゥブ県での調査によって、牧地がバグ(郡の下部単位)を分割して牧民グループに割り当てられたために、よりせまいなわばり意識が生まれ、牧民グループをこえた牧地の融通がむずかしくなったことがわかった。このことは、合意形成コストなど“transaction cost”をおさえるため、なるべく空間的社会的に小規模のグループが組織される傾向があるが、それは牧地利用調整という牧民グループの第1の目的からすると効果的でないということを裏づけている。

西部からセレンゲ県へ移住してきた世帯の聞き取り調査によって、移住の理由は、第1に移住元の牧地の悪化、第2に移動先の、市場へのアクセス、畜産品価格での有利さ、第3に自然条件が移住元にくらべきびしくないこと、第4に首都に住む子供との関係が密になることがわかった。カシミアについていえば、移住元にくらべ、おなじ時期でも買い取り価格が高いうえ、気象条件がずっと温和なので、価格がたかい春のはやい時期に売ることができる。移住元では春になっても急な冷え込みになることがおおく、カシミアをはやくすいてしまったヤギは死んでしまう可能性がたかい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

2010 上村明 「国土・国境・国民：戦争の想像力ー「祖国」防衛戦争としてのハルハ河戦争ー」今西淳子・フスレ編『ノモンハン事件(ハルハ河会戦)70周年 2009年ウランバートル国際シンポジウム報告論文集』519-530 ページ, 風響社.

2009a 上村明 「モンゴル国の牧畜における移動の頻度・距離と牧畜民世帯の特性」『人間活動下の生態系ネットワークの崩壊と再生』36-39 ページ, 総合地球環境学研究所.

2009b 上村明 「モンゴル国における『牧地保有』の概念についてー調査方法とデーター」, 今西淳子、Ulziibaatar Demberel、Husel Borjigin (編)『国際シンポジウム「アーカイブズ・歴史・文学・メディアからみたグローバル化のなかの世界秩序ー北東アジア

社会を中心にー』論文集』、365-374 ページ, 風響社.

2008a 上村明 「21世紀モンゴル国における牧畜ー国際援助における“Property-rights Approach”批判ー」, 『日本とモンゴル』43(1)15-30.

2008b Fernandez-Gimenez, M., A. Kamimura, and B. Batbuyan. *Implementing Mongolia's Land Law: Progress and Issues: Final Report, a Research Project of the Central for Asian Legal Exchange (CALE)*, CALE, Nagoya University. Nagoya. (Web version), 50 p.

[学会発表] (計 5 件)

2010年1月24日 A. Kamimura, Migration and household economy of nomads and land possession, The International Symposium on “The Collapse and Restoration of the Mongolian Ecosystem Network in the Context of Global Environmental and Social Changes”, 総合地球環境学研究所(京都).

2009年7月4日 A. Kamimura, Nation Represented as a Female Body with “Inviolable Borders” -How did discourses on the Battle of Khalkhyn Gol mold the imagination of the Mongolian nation?-, *The International Symposium “The Battle of Khalkhyn Gol (Nomonkhan Incident) in the World History: Knowing the Past and Talking of the Future”*, モンゴル国ウランバートル.

2009年3月 長谷川成明・石井励一郎・上村明・山村則男「モンゴル国Hovd県の生態系に遊牧パターンが与える影響のモデルシミュレーション」日本生態学会(岩手県立大学), ポスター発表.

2008年6月25日 On the Concept of “Possession of Pastureland” in Mongolia-Survey Methods and Result Data -, 国際シ

ンポジウム『文学・メディア・アーカイブズからみたグローバル秩序—北東アジア社会を中心に—』(in Mongolian), モンゴル国立大学(ウランバートル、モンゴル国).

2007年6月2日「モンゴル国における牧地利用と紛争処理—『コミュニティを基盤にした牧地管理』批判—」日本文化人類学会第41回研究大会(名古屋大学).

[その他]

ホームページ等

<http://mongol.tufs.ac.jp/kamimura/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

上村 明 (KAMIMURA AKIRA)

東京外国語大学・外国語学部・研究員

研究者番号：90376830